

駅前地区整備実施

設計について

市民の声

小黒 弘

問 基本設計時より事業費が大幅に増えた要因について伺います。

答 実施設計における最終的な概算事業費につきましては、11億5千200万円となり、基本設計時の概算事業費に対して、1億6千900万円の増となったところであります。

問 実施設計では太陽光パネルの設置が追加されましたが、施設の年間維持費はどのくらいかかるのか伺います。

答 施設の維持管理につきまして、は光熱水費のほか清掃、除雪などが必要となり、年間の費用としては概算ですが約1千300万円を想定しています。

その内、年間電気量は300万円程度掛かるものと想定していますが、太陽光発電により得られる電力は全て施設で消費することから、年間で25万円程度の軽減を見込んでいます。

問 実施設計を見ると商工会議所と観光協会の事務室がありますが、管理・運営はこの2団体が行うの

か伺います。

答 施設には砂川商工会議所及び砂川観光協会が入居することになっており、合わせて指定管理者として管理業務を担っていただく予定としております。

業務の内容としては、維持管理業務、利用案内・申請受付・利用許可、情報発信などの管理業務を共同で担っていただくほか、施設の機能である、企業・経営支援相談、観光情報等の発信業務を行っていただくとともに、それぞれの団体におけるイベントなどの実施も行っていただく考えです。



施設の建設予定地

ゼロカーボンシティ

宣言について

創生会

多比良和伸

問 ゼロカーボンシティとは2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を地方自治体として公表するもので、道内だけみてもすでに多くの自治体が宣言していますが、砂川市は未だ宣言していません。

宣言について考えを伺います。

答 砂川市はこれまで公共施設照明や防犯灯のLED化、市庁舎空調設備へのヒートポンプの導入、太陽光発電システムへの助成など、二酸化炭素排出量削減につながる施策を実施してきたところであります。

今後も継続的に行っていくことは、地球温暖化対策を推進する上で必要不可欠であることから、この場をお借りしてこれより砂川市はゼロカーボンシティを宣言します。

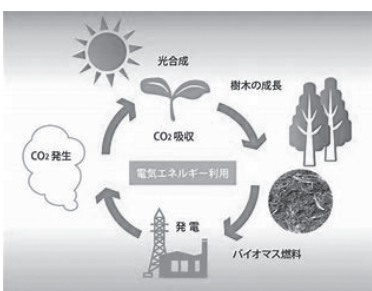
北海道電力(株)砂川発電所の廃止に伴う市内への影響について

問 市は、令和9年3月末をもつ

て廃止する発電所の市内経済等に対するアンケートや聞き取りを行いその調査結果を報告しました。そのなかで、市民から、売り上げの減少、人口の減少、流雪溝に対して懸念する声が寄せられました。市の今後の対応について伺います。

答 廃止に伴う市内経済への影響は関連企業のほか、宿泊、飲食及び小売業など大きな影響が想定されるため、跡地利用の方向性を見据えながら、市内関係団体とも連携して対応します。

流雪溝については廃止後も継続して稼働できるための方策について協議します。



カーボンニュートラル

市民から信頼される 市役所の確立について

新政砂川

武田 真

問 砂川市は、これまで経験したことがない超高齢化社会を迎え、今後の市政を取り巻く環境は厳しいものになっていくことが予想されます。このような環境の中、これまで以上に適正な事務処理を実施し、市民から信頼される市役所を確立するためにも内部統制制度を導入すべき時期に来ているものと考えます。砂川市においても内部統制制度を導入することは、効果的な不祥事の再発防止策となると考えますが市の見解について伺います。

答 内部統制制度については、北海道府県及び政令指定都市においては、法により体制の整備等が義務付けられています。本市を含む市町村については努力義務です。先般発覚した市職員による市税等の横領については、内部統制制度の目的の達成を妨げるリスクが顕在化した部分もあり、内部統制制度の必要性については認識するものの、制度を導入するためには、

方針の策定だけではなく、全庁的な組織体制の整備、各部署におけるリスクの洗い出し、評価報告書の作成及び監査委員による審査をへて議会へ提出など、様々な検討が必要であり、時間をかけて調査・研究をしていきます。

不祥事の再発防止策としては、内部通報制度の検討、法令遵守に対する職員の意識向上、チェック体制の強化、事務マニュアルの整備など、現在、取組みを進めています。



監査

ほかに、「老朽化した看護師宿舍等の管理について」質問しました。

北海道電力(株)砂川 発電所の廃止について

公正会

沢田 広志

問 北海道電力(株)では昨年6月に砂川発電所について、2027年3月末で廃止すると表明し、この間砂川発電所の廃止に伴う影響等を把握する調査を実施し結果報告も出されています。その後、どのような取組みをしたのか伺います。

答 北海道電力(株)は、昨年6月に砂川発電所を令和9年3月末にて廃止すると公表され、この公表を受け、砂川発電所が廃止されると市内経済に大きな影響を及ぼすことが想定されることから、市内経済等に対する影響を把握するため、商工会議所と共同で北海道電力のグループ企業及び砂川発電所と直接的な取引がある企業に加え、その他影響を受けると思われる企業を対象に「北海道電力(株)砂川発電所廃止に伴う市内経済等影響調査」を行い、その結果を昨年11月に公表しました。

跡地利用について、北海道電力とは定期的に意見交換を行い、北海道電力からは「砂川市のまちづくりビジョン等との整合性を図り、市に貢献できることを第一としたうえで、収益性や持続性があり、発電所設備を有効活用できることを前提に検討を進めていきたい」と説明を受けました。市は北海道や近隣市町と必要に応じ情報交換を行っており、流雪溝について砂川発電所廃止後も稼働できるように国との協議を開始しております。

砂川発電所の廃止に伴う市内経済等に対する懇談会を立ち上げた商工会議所と情報共有を図り連携して取組むことを確認しております。

